

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月16日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)  
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 西川 栄一 TEL (06) 4705 - 3781 (代)

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年3月期の連結業績(平成14年3月26日~平成15年3月25日)

(1) 連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	6,276	(6.4)	202	(86.5)	129	( )
14年3月期	6,703	(5.3)	108	(764.9)	20	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益率	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	55	( )	4.60		9.9	2.4	2.1
14年3月期	162	( )	13.43		26.5	0.3	0.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 12,094,107株 14年3月期 12,097,075株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	5,017	574	11.4	47	50
14年3月期	5,559	544	9.8	45	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 12,091,586株 14年3月期 12,096,611株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	44	312	301	115
14年3月期	208	1,914	2,119	149

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2 16年3月期の連結業績予想(平成15年3月26日~平成16年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,900	100	100
通期	5,800	230	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円74銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

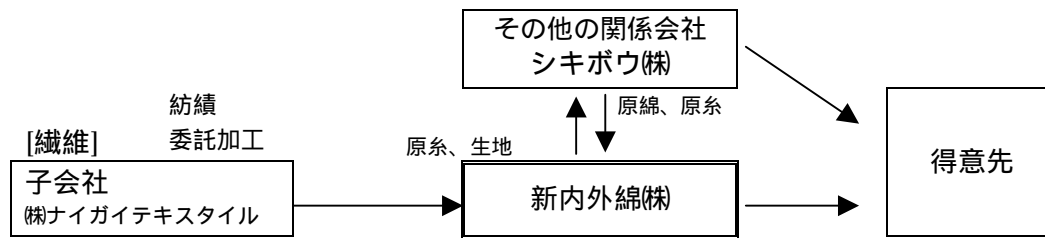
その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループはその他の関係会社シキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

なお、新内外綿興産(株)は平成14年12月に清算を結了いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)その他の関係会社であるシキボウ(株)は平成15年4月11日付で当社の親会社となりました。

## 経営方針

### 新内外綿株式会社

当社は、創造的、革新的で柔軟なものづくりの体制を駆使して、健康と環境に配慮した商品・技術システムの開発によって生まれる衣料品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

配当につきましては、その実施を最重要政策としつつ、収益力の向上により黒字のハードルを上げるべく最大限の努力を続けることによって、企業体質の健全化を強く押し進め、早期の復配に向けて努力いたしております。

中長期的な経営戦略といたしましては、当社の得意とする綿染系、形状変化系等の紡績技術をさらに進化させることによって、競争力のある付加価値の高い商品の開発に力を注いでまいります。商品開発力を高めるための諸施策を実施することにより、一層の市場深耕を進め、安定的で主導的な市場シェアの確保を図ってまいります。

以上のような特化戦略を押し進めることによって、収益力の向上を図るとともに、不採算分野を排除し、フリーキャッシュフローの極大化を限りなく追求してまいります。

経営管理組織の整備につきましては、当社は、取締役会および監査役制度を経営管理組織の中心と位置づけし、これが有効に機能する体制を構築しております。

取締役会は、少人数の構成により、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、取締役に対し適宜報告を求め、その業務執行を監視・監督しております。監査役は、取締役会および重要会議に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について監査し、意見表明を行っております。

監査役の体制は、現在は3名で、うち2名が非常勤の社外監査役であります。来る6月19日開催予定の定時株主総会の承認を得て、新たに社外監査役1名(常勤予定)を増員し、さらに監査体制を強化する予定であります。

会社が対処すべき課題といたしましては、日本国内の紡績会社が年々縮小するなか、当社の特殊紡績メーカーとしての存在感はむしろ高まってきており、ユニークな技術に一層磨きをかけ、最先端を進んでまいります。さらに、全社的に一層のコスト合理化を強力に進めると同時に、海外生産によるコストメリットも取り入れる方策を進めてまいります。

また、財務体質の強化につきましては、別記のとおり、平成15年4月11日付にて、発行新株式数7,500千株、総額2億85百万円の第三者割当増資(全株をシキボウ株式会社に割当て)を実施いたしました。この結果、当社はシキボウ株式会社の子会社となりました。

今後は、シキボウグループの一員として引き続き業績向上に努め、累積損失の解消、復配に向けて、全力で取り組んでまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、デフレ経済の進行していくなかで、不良債権問題による金融不安や株式市場の低迷に、世界的な景気の減速や政情不安も加わり一段と厳しい状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、前期に引き続き、雇用・所得環境の一層の悪化による先行き不透明感から衣料消費需要は低迷し、中国をはじめとする海外製品の流入も増加するなど企業間競争も激化し、事業環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、綿染糸とテニセルを中心とした特殊紡績糸事業をベースに、糸・織物・ニット各分野での商品開発を進め、収益の確保に全社を挙げて取り組みました。

紡績部門は、国内ではナイガイテキスタイルにおけるコストダウンと特殊糸の小ロット・多品種・短納期生産システムの一層の追求により、特殊糸の新内外綿として着実に成果をあげることができました。海外では綿染糸の委託生産体制を確立し、国内糸と同水準の綿染糸の調達が可能となりました。当期は、綿染糸と並んで、後染めで綿染め調の表現のできる「アートコット」や「モクスター」、コンピューター制御により糸の太さを人為的に不均一にして、ボリューム感と表面変化を可能にした「バンピーボール」、その他各種混紡糸等が好調に推移しました。

テキスタイル・製品部門は、国内生産により高品質・高価格品に対応する一方、デフレによる価格低下に対応するため、当社の特性を發揮しつつ低価格商品を海外で委託生産し、最終商品を調達する施策を推進してきました。なかでも、中国・新疆ウイグル自治区産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテニセル製品は、所期の目的である製品納入の実績を積み重ねております。

その結果、当期の連結業績は、売上高は6億2,760百万円となり、前期比4億2,700百万円の減収となりましたが、利益面では、販売費および一般管理費や支払利息の圧縮により、営業利益は2億2,000百万円と前期比9,300百万円増加し、経常利益は1億2,900百万円と前期比1億4,900百万円増加いたしました。特別利益として、投資有価証券売却益等9,800百万円を計上いたしました。特別損失として、投資有価証券評価損等1億6,800百万円を計上いたしました結果、当期純利益は2億1,800百万円増益の5,500百万円となりました。

## (2) 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、政策的な海外取引（製品輸入）の増加に伴って現金決済が増加したことにより、仕入債務が減少したため4,400百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金効率改善のための投資有価証券の売却等により3億1,200百万円増加いたしました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により3億1,000百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は、3,300百万円減少し1億1,500百万円となりました。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の回復が期待できないうえ、新型肺炎・サーズの流行という予測不能の要素も加わり、経済環境はさらに厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、綿染糸・特殊糸とテニセルという中心素材を柱に一層収益力の強化を図るべく努力してまいります。

紡績部門につきましては、商品開発、品質の向上はもとより、徹底したコストダウンと小ロット・多品種・短納期の生産体制をさらに推し進め、競争力を高めていく考えであります。

テキスタイル・製品部門につきましては、これまでに構築した海外における生産・調達の仕組みを活用してコストダウンを図りつつ、商品開発力を高め、営業力の強化・見直しを進めていく計画であります。その一環として、東京市場対応をしてまいりました東京ニット部門は、本年4月1日付にてシキボウ株式会社の100%子会社である株式会社マーメイドアパレルにその業務を統合・移管いたしました。以後、同社の東京営業部として両者の優位性を生かした運営により相乗効果を高め、さらなる発展を期すことといたしました。

このような状況のなかで、平成16年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は5,800百万円と減収になりますが、経常利益および当期純利益はそれぞれ2億3,000百万円と増益になる予想であります。

連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 25 日現在	前連結会計期年度 平成 14 年 3 月 25 日現在	増 減 額
(資産の部)			
流動資産	2,429,224	2,524,917	95,693
現金及び預金	115,969	149,477	33,508
受取手形及び売掛金	1,295,075	1,260,645	34,429
棚卸資産	973,977	1,072,171	98,194
その他の	52,142	47,614	4,528
貸倒引当金	7,939	4,991	2,948
固定資産	2,587,912	3,034,360	446,447
1.有形固定資産	2,293,225	2,340,630	47,405
建物及び構築物	344,604	372,429	27,825
機械装置及び運搬具	231,368	251,980	20,611
土地	1,702,657	1,702,657	-
その他の	14,594	13,563	1,030
2.無形固定資産	648	648	-
3.投資その他の資産	294,038	693,080	399,041
投資有価証券	246,521	604,080	347,559
長期貸付金	11,173	11,608	435
長期前払費用	1,017	1,408	391
破産更生債権	27,200	27,653	453
その他の投資	32,606	73,217	50,610
貸倒引当金	24,480	24,888	407
資産合計	5,017,137	5,559,278	542,140
(負債の部)			
流動負債	3,154,156	3,679,324	525,167
支払手形及び買掛金	1,010,446	1,204,271	193,825
短期借入金	1,993,550	2,303,000	309,450
未払法人税等	2,970	2,430	540
未払費用	46,328	54,703	8,374
賞与引当金	25,880	28,817	2,937
その他の	74,981	86,101	11,120
固定負債	1,288,590	1,335,611	47,020
長期借入金	350,950	342,500	8,450
退職給付引当金	200,852	186,760	14,092
繰延税金負債	21,906	80,515	58,609
再評価に係る繰延税金負債	714,882	714,882	-
その他の	-	10,953	10,953
負債合計	4,442,746	5,014,935	572,188
(資本の部)			
資本金	-	968,900	968,900
資本準備金	-	556,467	556,467
再評価差額金	-	987,218	987,218
欠損金	-	2,020,871	2,020,871
その他有価証券評価差額金	-	52,669	52,669
自己株式	-	41	41
資本合計	-	544,342	544,342
資本金	968,900	-	968,900
資本剰余金	556,467	-	556,467
利益剰余金	1,965,221	-	1,965,221
土地再評価差額金	987,218	-	987,218
その他有価証券評価差額金	27,290	-	27,290
自己株式	264	-	264
資本合計	574,390	-	574,390
負債及び資本合計	5,017,137	5,559,278	542,140

## (2) 連結損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日	前連結会計年度 自平成13年3月26日 至平成14年3月25日	増 減 額
売 上 高	6,276,297	6,703,767	427,470
売 上 原 価	5,276,992	5,702,921	425,929
売 上 総 利 益	999,305	1,000,846	1,540
販売費及び一般管理費	796,674	892,192	95,517
営 業 利 益	202,630	108,653	93,977
営 業 外 収 益	7,453	8,834	1,381
受 取 利 息	1,583	1,160	423
受 取 配 当 金	3,430	4,896	1,465
雑 収 入	2,439	2,778	338
営 業 外 費 用	81,058	137,611	56,552
支 払 利 息	61,754	96,491	34,737
雑 損 失	19,304	41,119	21,815
経常利益又は経常損失( )	129,025	20,123	149,148
特 別 利 益	98,461	86,029	12,432
土 地 売 却 益		85,780	85,780
投資有価証券売却益	81,497	249	81,248
ゴルフ会員権売却益	16,964		16,964
特 別 損 失	168,867	643,705	474,838
棚 卸 資 産 整 理 損		239,929	239,929
固 定 資 産 除 却 損		115,702	115,702
投資有価証券売却損	23,178		23,178
投資有価証券評価損	42,732	29,851	12,880
関係会社株式売却損		37,271	37,271
ゴルフ会員権売却損		23,670	23,670
ゴルフ会員権評価損		81,084	81,084
貸倒引当金繰入額	2,880		2,880
役 員 退 職 金	42,500	20,925	21,575
退職給付引当金繰入額	14,287	42,072	27,785
特 別 退 職 金	28,397	31,005	2,608
ヘッジ取引終了損失		22,194	22,194
前 期 損 益 修 正 損	14,892		14,892
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	58,619	577,799	636,418
法人税、住民税及び事業税	2,970	2,430	540
法 人 税 等 調 整 額		417,782	417,782
当期純利益又は純損失( )	55,649	162,446	218,096

## (3) 連結剰余金計算書

新内外綿株式会社  
(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日	前連結会計年度 自平成13年3月26日 至平成14年3月25日	増 減 額
欠損金期首残高		2,408,514	2,408,514
欠損金減少高			
再評価差額金取崩額		576,937	576,937
欠損金増加高			
持分法適用除外による欠 損金増加高		26,847	26,847
当期純損失		162,446	162,446
欠損金期末残高		2,020,871	2,020,871
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	556,467		556,467
資本剰余金期末残高	556,467		556,467
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	2,020,871		2,020,871
利益剰余金増加高			
当期純利益	55,649		55,649
利益剰余金期末残高	1,965,221		1,965,221

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 13 年 3 月 26 日 至平成 14 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	58,619	577,799
減価償却費	76,644	90,419
貸倒引当金の増加額	2,540	19,588
退職給付引当金の増加(減少)額	14,092	14,359
賞与引当金の減少額	2,937	2,651
役員退職金	42,500	20,925
特別退職金	28,397	31,005
棚卸資産整理損		239,929
受取利息及び受取配当金	5,013	6,056
支払利息	61,754	96,491
投資有価証券売却益	81,497	249
投資有価証券売却損	23,178	
関係会社株式売却損		37,271
投資有価証券評価損	42,732	29,851
土地売却益		85,780
固定資産除却損		115,702
ゴルフ会員権売却益	16,964	
ゴルフ会員権売却損		23,670
ゴルフ会員権評価損		81,084
貸倒引当金繰入額	2,880	
ヘッジ取引終了損失		22,194
売上債権の減少(増加)額	33,976	438,781
棚卸資産の減少額	98,194	95,755
未収入金の減少(増加)額	946	22,588
仕入債務の減少額	193,825	316,243
未払金の増加額	16,762	1,041
未払費用の減少額	5,151	5,812
その他	16,141	5,792
小 計	111,843	351,555
利息及び配当金の受取額	5,013	6,056
利息の支払額	88,380	93,517
役員退職金の支払額	42,500	20,925
特別退職金の支払額	28,397	31,005
法人税等の支払額	2,430	3,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,850	208,605



科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	自平成 13 年 3 月 26 日 至平成 14 年 3 月 25 日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		1,904,813
有形固定資産の取得による支出	29,793	19,255
投資有価証券の売却による収入	279,157	21,855
子会社株式償還による収入	9,889	
長期貸付金の回収による収入	435	419
ゴルフ会員権売却による収入	33,894	
その他	18,982	6,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,565	1,914,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	309,450	2,373,500
長期借入金の借入による収入	221,000	410,000
長期借入金の返済による支出	212,550	156,000
その他	223	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,223	2,119,565
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	33,508	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	149,477	146,223
現金及び現金同等物の期末残高	115,969	149,477

1. 連結の範囲に関する事項
 

連結子会社は(株)ナイガイテキスタイル1社であります。なお、非連結子会社は当期中に清算を結了いたしました。
2. 連結子会社の決算日等に関する事項
 

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理事項に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 棚卸資産
      - 移動平均法による原価法
    - 有価証券
      - 子会社株式及び関連会社株式
        - 移動平均法による原価法
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
        - 時価のないもの……移動平均法による原価法
    - デリバティブ
      - 時価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 定率法
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
    - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(242,115千円)のうち14,287千円は特別損失処理をし、227,828千円については15年による按分額を費用処理しています。
  - (4) 重要な外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 重要なヘッジ会計の方法
    - ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。
    - ヘッジ手段とヘッジ対象
      - ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引
      - ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
    - ヘッジ方針
 

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
    - ヘッジ有効性評価の方法
 

為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの

期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの  
当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる当期の損益への影響は軽微であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

		当連結会計年度		前連結会計年度	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,487,014	千円	3,419,997	千円
(2) 受取手形割引高		660,846	"	576,350	"
(3) 担保に供している資産	有形固定資産	2,045,986	"	2,074,090	"
	投資有価証券	245,444	"	496,932	"

(4) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 25 日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 186,094 千円

(6) 資本の欠損

商法施行規則第 72 条に規定する金額 2,099,378 千円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 棚卸資産整理損は処分損でありその明細は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
紡績糸	千円		44,832	千円
織物	"		72,414	"
編物	"		122,682	"
計	"		239,929	"

(2) 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
建物	千円		80,306	千円
構築物	"		10,786	"
取壊費用	"		24,608	"
計	"		115,702	"

(3) 前期損益修正損は前期の土地の追加費用によるものであります。

(4) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
支払運賃	95,167	千円	94,684	千円
給与	255,392	"	290,789	"
賞与引当金繰入額	13,200	"	14,500	"
福利費及び厚生費	55,042	"	75,516	"
退職給付引当金繰入額	21,485	"	10,894	"
貸倒引当金繰入額	6,744	"		"
賃借料	59,416	"	74,834	"
減価償却費	5,520	"	5,844	"

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	115,969	千円	149,477	千円
現金及び現金同等物	115,969	"	149,477	"

#### 4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
取得価額相当額	70,794	千円	114,372	千円
減価償却累計額相当額	32,283	〃	81,162	〃
期末残高相当額	38,510	〃	33,209	〃

##### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
一年以内	13,418	千円	12,567	千円
一年超	25,092	〃	20,641	〃
合計	38,510	〃	33,209	〃

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

##### (3) 支払リース料

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	15,223	千円	24,528	千円

##### (4) 減価償却累計額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 税効果会計に関する事項

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成 15 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	6,040
賞与引当金繰入限度超過額	6,972
退職給与引当金繰入限度超過額	66,008
投資有価証券評価損	30,485
ゴルフ会員権評価損	2,310
その他有価証券評価差額金	1,243
繰越欠損金	595,914
その他	6,767
繰延税金資産小計	715,743
評価性引当額	715,743
繰延税金資産の純額	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	21,906
繰延税金負債小計	21,906
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	714,882

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
住民税均等割等	5.0
評価性引当金	
税務上の繰越欠損金の利用	48.5
その他の一時差異の増減	2.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0

- (3) 平成 15 年 3 月 31 日付の地方税法の改正により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率(42.0%)は次期より 40.4%となります。この税率の変更により繰延税金負債は 834 千円減少、その他有価証券評価差額金は同額増加し、再評価に係る繰延税金負債は 27,233 千円減少、土地再評価差額金は同額増加いたします。

## セグメント情報

新内外綿株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

当期末(平成 15 年 3 月 25 日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	164,583	216,741	52,157
	小計	164,583	216,741	52,157
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	31,740	28,780	2,960
	小計	31,740	28,780	2,960
合計		196,324	245,521	49,197

(注) 1. 当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が 42,732 千円少なく計上されております。

2. 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50% 以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が 30% 以上 50% 未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去 2 年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

1.時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度末(平成15年3月25日現在)
(1)子会社株式	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	
小計	
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	1,000
小計	1,000
合計	1,000

前期末(平成14年3月25日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	303,191	494,895	191,704
	小計	303,191	494,895	191,704
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	156,704	98,185	58,519
	小計	156,704	98,185	58,519
合計		459,895	593,080	133,185

(注) 1.当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が14,851千円少なく計上されております。

2.当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性のあるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2.時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度末(平成14年3月25日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	1,000
小計	1,000
合計	1,000

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 13 年 3 月 26 日 至平成 14 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	2,579,555	2,512,416	67,139
テキスタイル・製品部門	2,666,985	3,060,196	393,212
繊維事業計	5,246,540	5,572,612	326,072
合計	5,246,540	5,572,612	326,072

(注) 1.金額は、製造原価によっております。  
2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 13 年 3 月 26 日 至平成 14 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	3,114,210	3,183,313	69,103
テキスタイル・製品部門	3,162,087	3,520,454	358,367
繊維事業計	6,276,297	6,703,767	427,470
合計	6,276,297	6,703,767	427,470

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。



## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

#### (5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務担当役員の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務担当役員に報告しております。

#### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさをしめすものではありません。

### 2. 取引の時価に関する事項

#### (1) 通貨関連

当期(平成 15 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前期(平成 14 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

#### (2) 金利関連

(単位:千円)

区 分		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 25 日現在)				前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 25 日現在)			
		契約金額	うち 1 年超	時価	評価 損益	契約金額	うち 1 年超	時価	評価 損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定					834,000	834,000	22,194	
合計						834,000	834,000	22,194	

(注) 1. 時価の算定方法、取引銀行から提示された価格によっています。

2. 金利スワップ契約における想定元本額は、この金額全体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格年金制度は昭和59年3月期から、56歳以上の従業員にかかる退職金の一部について導入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 25 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 25 日)
(1)退職給付債務	471,350	473,840
(2)年金資産	73,931	61,105
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	397,419	412,735
(4)会計基準変更時差異の未処理額	196,566	225,974
(5)退職給付引当金 (3)+(4)	200,852	186,760

(注)当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 25 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 25 日)
(1)勤務費用	52,367	52,601
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	29,407	58,213
(3)特別退職金の支払額	28,397	31,005
(4)退職給付費用	110,171	141,820

## 関連当事者との取引

### 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事実上の関係
その他の関係会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	10,358,308	紡績業	(被所有) 39.2%	兼務4人 うち転籍2人	原綿原糸購入 原糸生地販売

取引内容		取引金額	科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
保証取引	当社の銀行借入金に対する連帯保証	360,000		360,000		66,000	294,000

## 重要な後発事象

自己資本の増強により財務体質を強化すると同時に、シキボウ株式会社とより一層の関係強化を図るため、平成15年3月19日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株の発行に関し決議し、平成15年4月11日付けで新株を発行しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 発行新株式数	普通株式 7,500,000 株
(2) 発行価格	1 株につき 金 38 円
(3) 発行価額の総額	285,000,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 金 19 円
(5) 資本組入額の総額	142,500,000 円
(6) 申込期間	平成15年4月7日から 平成15年4月9日まで
(7) 払込期日	平成15年4月10日
(8) 配当起算日	平成15年3月26日
(9) 割当先および株式数	シキボウ株式会社 7,500,000 株
(10) 資金使途	運転資金

この結果、平成15年4月11日付にて、発行済株式総数は19,598,000株、資本金は、1,111,400,000円となりました。また、シキボウ株式会社の所有する議決権の数が総株主の議決権の過半数となりましたので、当社は同社の子会社となりました。